中国における産業国際競争力の変化について[1]

―雁行形態中国国内版議論の批判的検討―

穆　　尭　　芋（環日本海経済研究所経済交流部・調査研究部研究員）

はじめに

中国経済は改革開放政策を施行してから高成長を続けている。2008年にはアメリカ発金融危機の影響を受けたが、早い時期から脱却し、2009年のGDP成長率は前年比8.7％増に回復した[2]。三十年間あまりの成長を経て、貿易額は急速に拡大した。1985年の中国の貿易額は696億ドル、世界に占める割合はわずか1.8％であった[3]。2008年になると25,615億ドルに拡大し、世界に占める割合は7.9％に達した[4]。さらに2009年の輸出額は12,017億ドルに達し、ドイツを抜いて世界一位となった[5]。貿易額が急速に増加すると共に、貿易構造の改善もはかられている。輸出品目をみると、中国は従来の労働集約製品・資源集約製品依存から脱却し、機械製品・電子製品など付加価値の高い製品に依存する構造転換を実現している。

しかし、貿易発展のアンバランスも顕著に現れ、貿易額における東部、中部、西部の地域格差が拡大した。アンバランスの問題を是正するために中国政府は西部大開発、中部地域振興、東北振興策など数々の政策を打ち出しているが、効果は顕著には現れていない。製造業における持続的発展は中国経済にとって重要な意味を持っており、それを実現するためには国内諸地域における産業の協調的発展が望ましい。このような状況の中で、東部、中部と西部における産業構造の研究が求められ、とくに長期間における諸地域の競争優位の変化が課題として提起されている。現実では詳細なデータが入手困難のため、地域間における産業競争優位構造の研究は少ない。

本稿は貿易の視点から産業の国際競争力を分析し、中国全体と国内諸地域における産業構造の一面を明らかにする。一般に、産業構造の研究は生産額、就業人口、所得、技術水準、市場状況などの分析が必要であるが、本稿は産業構造の国際的側面に特化し、貿易データを用いて産業の国際競争力の変化を考察する。具体的には中国全体および地域間における複数産業の国際競争優位の構造、特定産業における国際競争力の変化などを考察する。このテーマは世界における中国の産業競争力の変化、中国の産業高度化のプロセスと地域間における産業の協調的発展にかかわっており、中国の貿易成長と経済の持続的発展にとって重要な課題である。

地域間の貿易発展と産業の構造変化に関連して、最近雁行形態中国国内版の議論が展開されて

キーワード：
中国、東部・中部・西部、産業国際競争力、地域格差、雁行形態中国国内版

いる。東部地域は雁の群れの先頭として資本・技術が蓄積されて高度な資本集約産業が発展する。中部と西部は雁の群れの中位と後尾として資源・労働力が蓄積されて労働集約型・資源集約型産業が発展する。さらに産業は付加価値の低い産業から高い産業の順に、東部から徐々に中部、西部に移っていくことが主な論点である。しかし実態はそうであろうか。本稿はこれまでの研究を踏まえ、東部、中部と西部における産業発展と貿易成長の様態と変化を分析し、雁行形態の中国国内版議論に対して貿易データによる検証を行う。

1．中国の産業構造と産業国際競争力に関連する先行研究

中国の産業構造を分析する論文を挙げてみよう。陳（2008）は1978年から2006年にかけて全産業に占める各産業のシェアを分析した結果、第１次産業（農業）や第３次産業（サービス業）と比較して第２次産業（工業）が一貫して最も高い割合を占めていると確認した。金（2002）は1958年から1998年にかけて中国の産業構造の変化を考察し、「中国が工業化社会に入ったのは1960年代半ばであり、第３次産業が本格的に発展し始めたのは経済改革の1980年半ばごろであった」と述べている。王（2001）は1981年から1995年にかけて産業構造の変化を分析した結果、中国の産業は経済発展に伴い、農業から工業へ顕著に移行する一方、サービス業への本格的な移行には至っていないことを明らかにした。劉（2005）も同様の議論を展開している。上記研究は第１次産業、第２次産業、第３次産業という大まかな産業分類に基づいて分析しており、製造業に特化した詳細の分析に至っていない。

産業の国際競争力の分析については下記の論文が挙げられよう。王（2007）は輸出産業の国際競争力の視点から、中国の主要な輸出産業や品目は依然として低コスト・労働集約型の産業が大多数を占め、日本のような技術集約型の産業は極めて少ないと論じている。横山（1999）は現代中国の輸出において労働集約型産業の製品は今なお比較優位にあり、輸出入とも機械、電気電子関連製品が最大のシェアを持っていることを明らかにしている。藍（2003）の研究では、中国における競争優位産業は労働集約産業に集中しており、国際分業のシステムにおいて中国は依然として低いレベルのままであると議論している。上記研究はほとんど中国全体を対象地域として分析しており、国内諸地域に対する検討が行われていない。なお、労働集約産業の競争優位と資本・技術集約産業の競争劣位を明らかにしているが、今後より詳細な産業分類の分析が求められよう。

産業構造の調整と国際競争力の変化に関連し、最近展開されている雁行形態中国国内版の議論を紹介しよう。崔（2007）は中国東部、中部、西部の経済発展は雁行形態における東アジア諸国の状況に類似しており、中国内部において雁行形態が存在する条件は整っていると主張している。さらに、東部、中部と西部における発展段階の相違とそれぞれの比較優位を生かし、東部を雁の群れの先頭として、中部を雁の群れの中位として、西部を雁の群れの後尾として雁行形態を形成させ、雁行形態を通じて資本、技術の内陸部への移動を促すことを提唱している。この議論は楊（2006）、劉（2006）、王（2004）、周（2008）の研究でも支持されている。日本国内において関（2009）も同様な議論を展開している。しかし上記の研究は雁行形態の現象を議論しており、理論の本質に対する検討が少ない。貿易データに基づく定量の検証を行っているわけではなく、定性的な議論にとどまっている。

2．産業国際競争力の基本概念と分析方法

(1) 産業国際競争力の概念

産業の国際競争力とは、特定の産業に関しての

国際経済取引における競争力の強さをいい、狭義には輸出競争力のことをさす[6]。国際競争力をはかる指数として、貿易特化係数や顕示的比較優位指数などが使われる。顕示的比較優位指数の分析は今後の課題として、本稿では貿易特化係数を使用して分析を行う。貿易特化係数を用いて地域間の産業輸出競争力を分析することは限界があるが、重要な指標の一つとして考えられる。

本稿で取り扱う産業は主に製造業を対象にして検討する。製造業とは自然界に存在しない人工物を作りだす産業の総称である。製造業は第２次産業の中心をなすもので、工業とほぼ同義に使用され、日本の場合建設活動を含めない[7]。本稿は製造業から一部の製品を抽出し、貿易分析を通じて関連産業の国際競争優位構造を研究する。

産業の国際競争優位構造は一般に産業構造の国際的側面として考えられる。産業構造とは経済全体に対する個別産業の組み合わせの状態をさす[8]。産業構造は各産業の生産額、就業人口数、所得、資本量、需要条件、技術水準などによって決定される。本稿では産業構造の一面である国際競争優位の検討に特化して分析を行う。

(2) 産業分野と代表製品の選定（HS 基準）

本文は HS 分類基準を採用し、付加価値の低い資源集約産業・労働集約産業から、付加価値の高い高級消費財、機械・電子製品、重工業製品などの資本集約産業まで計 16 製品を選んだ。製品の選定には雁行型経済発展論の分析手法[9]を考慮しつつ、関連産業の代表製品として一般に認められるものを筆者の判断により選定した（括弧の数字は HS コード[10]）。

繊維製品：衣類品（6100）(1)、衣類品（6200）(2)（(1) はメリヤス編み又はクロセ編みのものに限る、(2) はメリヤス編み又はクロセ編みのものを除く）

一般化学製品：セメント（6810）、ガラス製品（7013）

家電製品：洗濯機（8450）、冷蔵庫（8418）、テレビ（8528）

情報製品：携帯電話・デジカメ（8525）、パソコン（8471）

重工業製品：鋼鉄（7200）、乗用車（8703）

高級部品：エンジン（8408）、集積回路（8542）

高級資本財：織機（8446）、マシニングセンター（8457）、石材加工機械（8464）

(3) 使用する指数

前述のように貿易特化係数（Trade Specialization Coefficient、TSC）を使用する。指数の定義は以下の通り：

$$TSC = \frac{X_r^i - M_r^i}{X_r^i + M_r^i}$$

（X_r^i：　r 地域における i 製品の輸出、
M_r^i：　r 地域における i 製品の輸入）

TSC の値は貿易特化の程度を反映し、輸出産業の国際競争優位を表す。TSC 値はマイナス１からプラス１の間にあり、大きいほど国際競争力が強いことを意味し、小さいほど国際競争力が弱いことを意味する。特定の産業に対して時系列で TSC 値を計算すれば、当該産業の国際競争力の変化が確認できる。また、中国国内諸地域の TSC 値の計算により、地域間における産業の国際競争優位構造を知ることができる。

(4) 中国国内諸地域の地理的区分

中国の経済地理区分について近年数多くの区分法が提起されている。中国を東部、中部、西部三つの地域に分ける方法のほか、「四つの経済ブロック」や「八つの総合経済地域」の分け方も使用されている[11]。いずれも地域経済の特徴を理解するために有益な区分法であるが、本稿は沿海部と内陸部の比較という意味で、＜中華人民共和国国民経済と社会発展の第七次五カ年計画＞（中国国務院、1986 年 4 月 12 日）に定義された東部、中部、

西部の区分法を使用する。

東部（11 省市）:北京、天津、河北、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南

中部（8 省）:山西、吉林、黒龍江、安徽、江西、河南、湖北、湖南

西部（12 省市）: 四川、重慶、貴州、雲南、チベット、陝西、甘粛、青海、寧夏、新疆、広西、内モンゴル

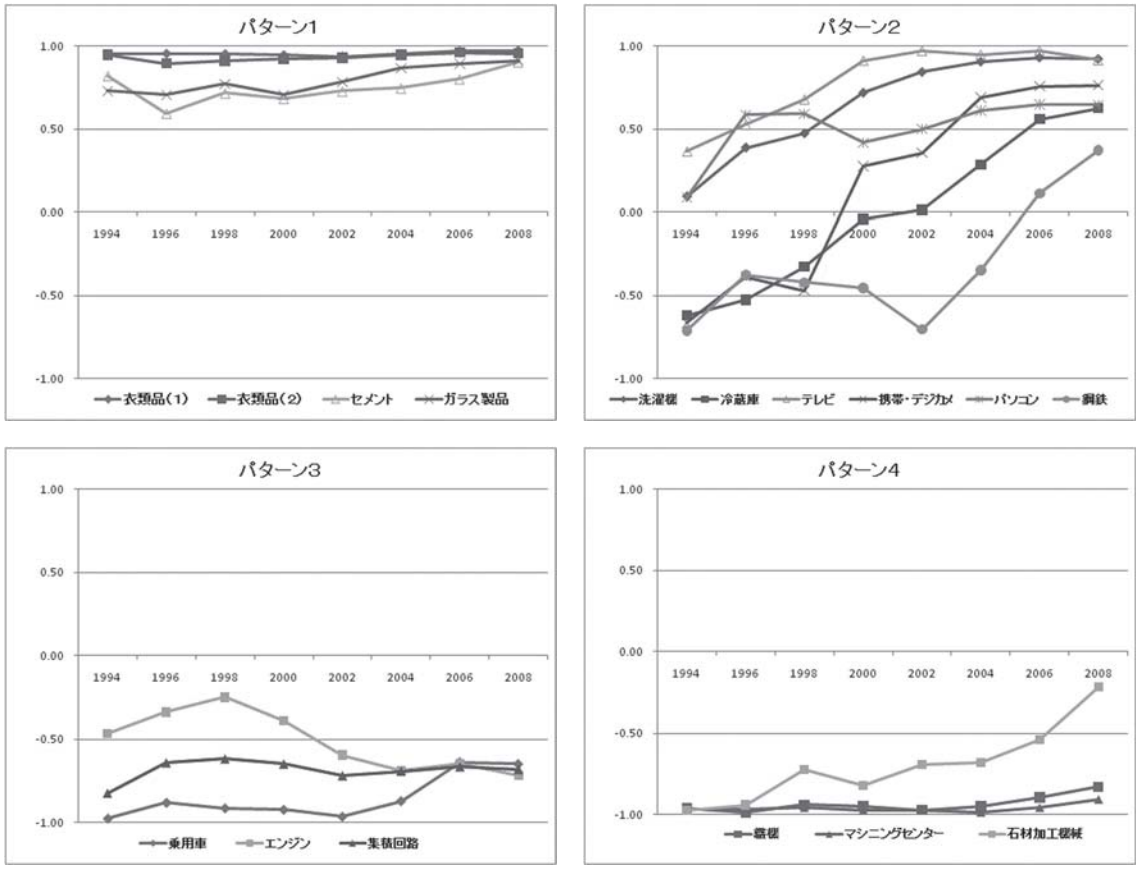
(5) 統計データの使用

中国の海関統計諮詢網（税関統計コンサルティングネット――筆者訳）[12] より、前述の 16 製品に対して 1994 年から 2008 年まで 2 年おきに省別の輸出入データを収集した。データは輸出入会社により税関に提出された通関申告書に基づき、申告書に記載されている輸出入会社の所在地によって集計されている。例えば中部地域に立地する輸出会社の製品は、東部の税関を通じて輸出しても、輸出データが東部の統計に入らず、中部の輸出データとして集計される。このようなデータは東部、中部、西部の貿易状況をかなり正確に反映しているといえよう。本稿で使用するデータは特別に注を付けている部分を除き、すべて海関統計諮詢網から入手したデータである。

3．中国全体における産業国際競争力の構図と変化

中国国内の諸地域の分析に入る前に、中国全体における産業別国際競争力の変化を見てみよ

図 1　中国全体における産業別国際競争力の変化パターン



出所：中国海関統計諮詢網から入手したデータより算出。

う。図１は1994年から2008年にかけて16製品のTSC値の変化を表している。横軸は年度、縦軸はTSCの値を表す。結論からいうと、16製品はTSC値の変化状況により４つのパターンに分類できると考えられる。

パターン１に分類できるのは衣類品（1)、衣類品（2)、セメント、ガラス製品である。1994年から2008年にかけて高い国際競争力を維持したまま推移していることが特徴である。前述のように中国全体の貿易構造は労働集約製品・資源集約製品依存から脱却し、機械製品・電子製品など付加価値の高い製品に依存する構造になっているが、国際的に見たら労働集約産業と資源集約産業は依然として強い競争優位を保っていることが分かる。

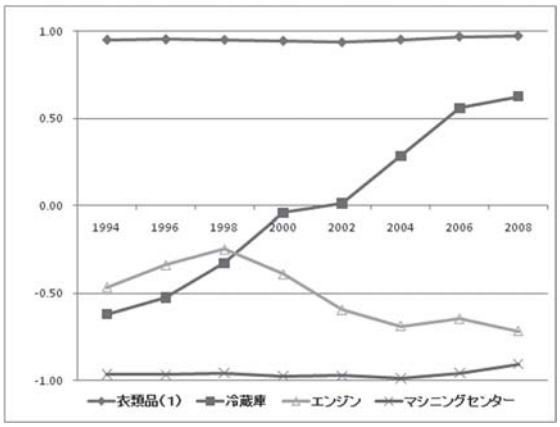
パターン２に分類できるのは洗濯機、冷蔵庫、テレビ、携帯･デジカメ、パソコン、鋼鉄である。1994年から2008年にかけて急速に国際競争力が増強し、TSC値が右上がりの構図になっていることが特徴である。携帯・デジカメとパソコンは付加価値の高い情報製品と言われるが、集積回路など高度な部品を海外から輸入し、中国で組み立てる工程を行うことが多いため、一定の資本・技術を要する労働集約型の情報製品と言えよう。鋼鉄については、2001年の世界同時不況の影響で輸出が一時的に減少し、TSCで表す国際競争力が低下した。その後持ち直して2006年になるとTSC値はプラスとなった。これは中国国内における鋼鉄生産能力の急騰に関連している。

パターン３に分類できるのは乗用車、エンジン、集積回路である。TSCで表す産業の国際競争力は伸び悩みまたは低下傾向にある。国際競争力が弱くなったように見えるが、輸出額が増えていることから、輸入額は輸出額以上に拡大していることが確認できる。例えば乗用車の輸出額は1994年に2,011万ドル、2008年には299,334万ドルに急成長したが、輸入額は163,831万ドルから1,404,035万ドルになり、輸出の成長を遥かに超える額で拡大した。エンジン、集積回路も輸出額ではそれぞれ1994年の7,318万ドル、15,782万ドルから2008年の68,684万ドル、2,469,341万ドルに成長したが､輸入額はそれぞれ20,059万ドル、163,399万ドルから417,851万ドル、13,058,409万ドルになり､輸出を大幅に上回る速度で拡大した。TSCで表す国際競争力の低下は中国国内市場の急速な成長がもたらした結果と言えよう。

パターン４に分類できるのは織機、マシニングセンター、石材加工機械である。依然としてTSCの値が低く、弱い産業国際競争力のまま推移していると言わざるを得ない。石材加工機械の競争力が高まっているが、不動産業界の急成長と北京オリンピックの影響で建設ラッシュが続き、石材加工機械の国内生産が徐々に拡大していると考えられよう。織機、マシニングセンターは輸入に頼っている状況である。

上記４つのパターンをより明確に示すために、それぞれのパターンから１品目ずつ抽出して図２にまとめた。図２は衣類品（1)、冷蔵庫、エンジン、マシニングセンターの国際競争力の変化を示している。1994年から2008年にかけて中国の産業国際競争力の変化がこの４つのパターンに代表されると言えよう。衣類品（1）に代表される労働集約産業は強い国際競争力を持ち続けている。冷蔵庫に代表される家電産業、情報産業は急速に国際競争力を付けて成長している。エンジンに代表される高度な部品産業と一部の高級消費財は国内市場の拡大により、輸入額が輸出額を上回った結果、国際競争力が低下している。マシニングセンターに代表される高度な資本集約産業、重工業産業は依然として競争力が低下したまま推移している。４つのパターンについて今後の動きが注目されよう。本稿では16製品の分析で上記４つのパターンを観測したが、今後品目数を増やしてより広汎な製品の検討を行っていきたい。

図２　中国全体における産業別国際競争力の変化パターン（集約図）



出所：図１に同じ。

４. 中国国内諸地域における産業国際競争力の変化

この節では、中国国内の地域間における産業の国際競争力の構造と変化を検討する。図３は大きく紙面を取ったが、左側の TSC の値のグラフは東部、中部と西部における産業別国際競争力の変化を示し、右側のグラフはそれぞれの地域の輸出額を表している。セメントのグラフにおける西部の TSC 値が激しく変化しているが、西部における産業国際競争力の激変を意味するのではなく、あくまで西部に属する一つまたは二つの省における偶発的な輸出入の変動として捉えるべきである。その理由として以下の事実が挙げられる。セメントの西部における TSC 値は 1996 年の 0.97 から 1998 年の -0.81 に急低下したが、これは江西省におけるセメントの輸入が急に増えたからである。さらに TSC 値が 2004 年の 0.74 から 2006 年の -0.24 に減じたが、完全に四川省の輸入増加に起因したものである。これらの動きは三峡ダムの建設に関連していると容易に推測できる。

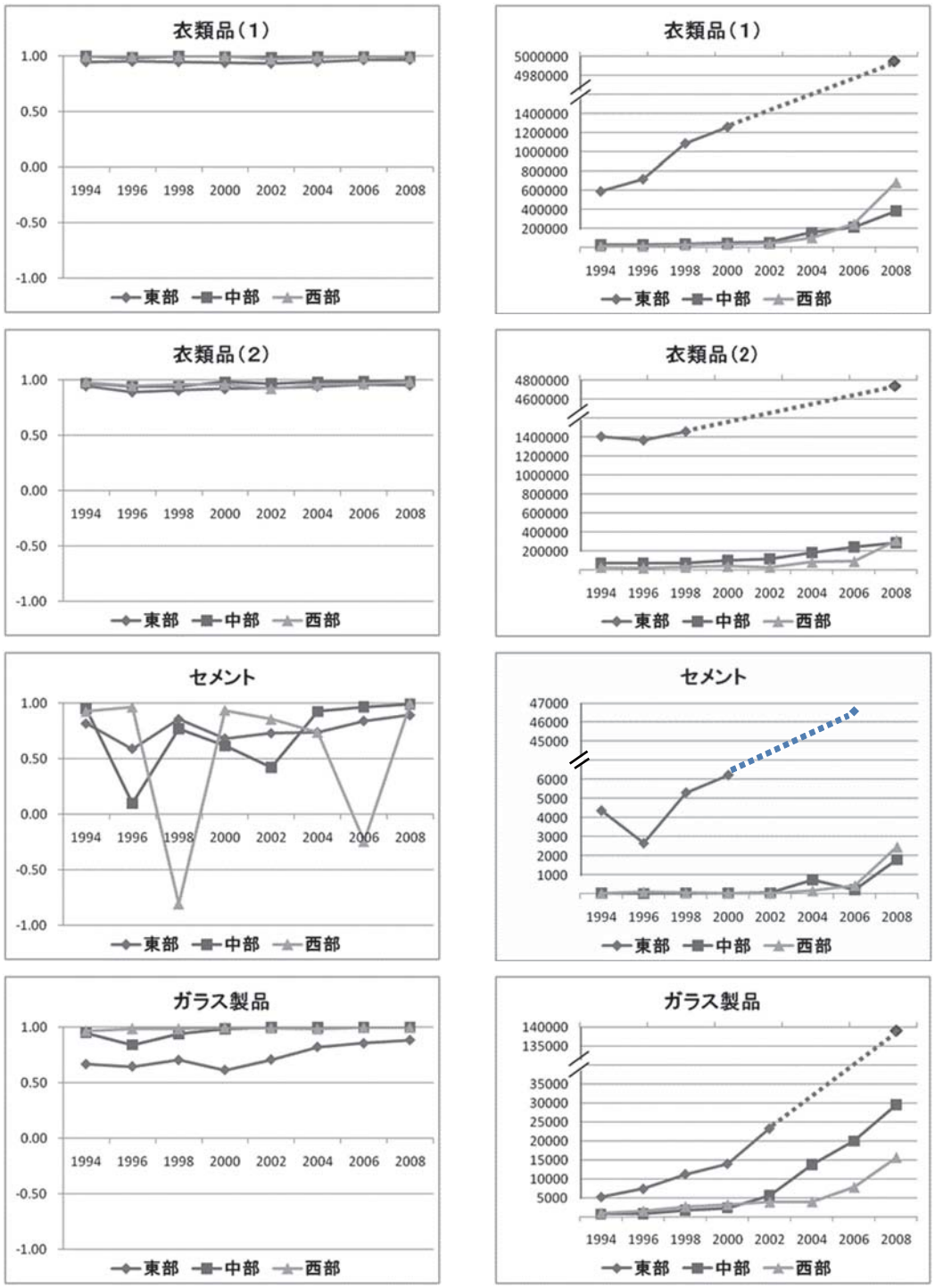
図３から二つの結果が確認できる。まず輸出額では東部、中部と西部に大きな格差が存在しているが、TSC の値からみると地域間における産業別国際競争力の優位構造は類似しており、中国全体における産業国際競争力の４つの変化パターンが東部、中部と西部にも共通している。この結論は本稿の検証価値に影響を及ぼさないものと考えられる。諸地域は同じ結果であるから検証する必要はないとの指摘を受けるかもしれないが、この結果は資本・技術が蓄積している東部で資本集約産業が発達し、労働・資源が豊富な中部と西部で労働・資源産業が発達する構造は中国に存在しないことを証明している。戸籍の移動制限があるものの、東部地域は中部、西部から出稼ぎ労働者を受け入れる形で労働集約産業の国際競争力を維持していると考えられる。中国における同一労働市場の形成が進んでいることも物語っている。

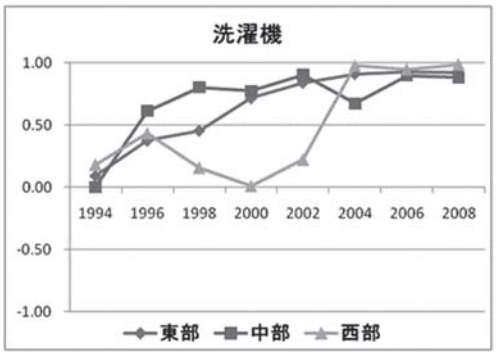
次に産業移転の視点からみてみよう。TSC で表す国際競争力のグラフでは、東部における付加価値の低い産業が中部、西部に移り、同時に中部と西部の当該産業の国際競争力は徐々に上昇する動きがどの産業にも確認されない。雁行形態中国国内版の議論が主張するような産業移転は、少なくとも 1994 年から 2008 年までの間に行われていない。さらに輸出額のグラフで確認できるように、産業は東部から中部、西部へ移転する動きは確認されず、むしろ東部の輸出額が急速に拡大し、中部と西部との格差を広げている。中国における産業の非移転性について多くの要素を含むと考えられる。中国は発展途上の段階であり、東部でも成長の余地が残っており、産業移転より産業拡大の

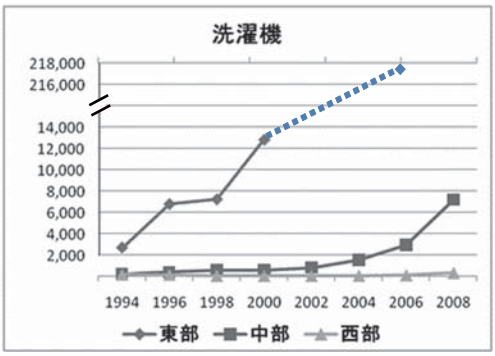
動きが重要であると考えられる。また、労働力資源は東部に集約されており、労働者賃金が製造業が撤退するほど上昇しない限り、労働力集約産業の中部、西部への移転が困難であることも指摘できる。産業移転において中部、西部のインフラ整備と投資環境の改善、外資系企業の投資性向および中央政府の政策指導も重要であろう。いずれにしても東部から中部、西部への産業移転は雁行形態中国国内版の議論が主張するような形に進んでいないのが事実である。

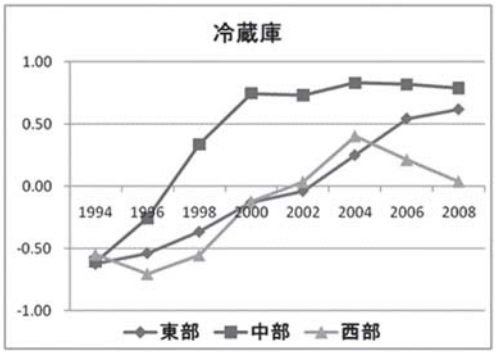
図３　東部、中部と西部における産業国際競争力の変化と輸出額の比較

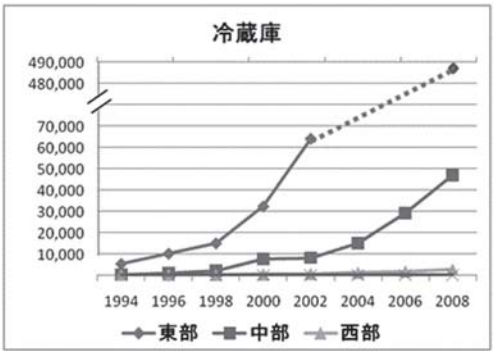
TSC の値　　輸出額

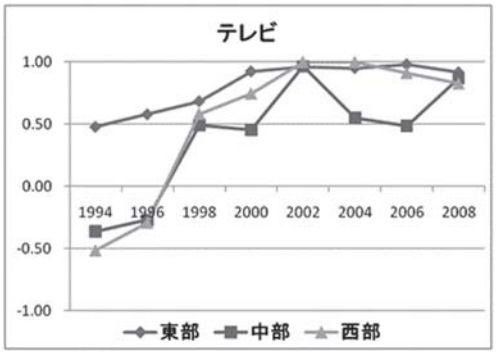


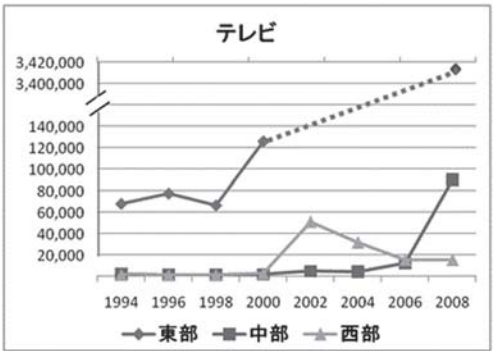

洗濯機
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部


洗濯機
218,000
216,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

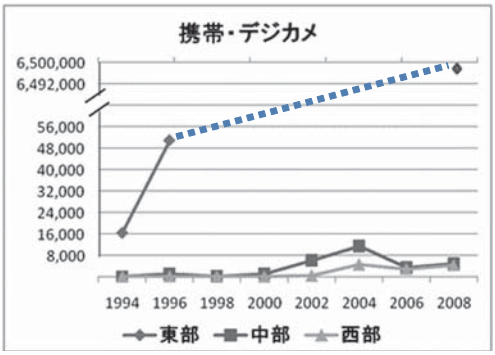

冷蔵庫
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

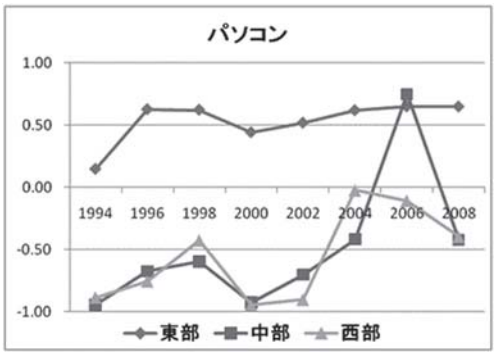

冷蔵庫
490,000
480,000
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

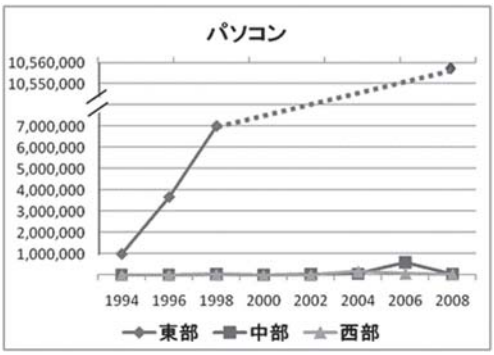

テレビ
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

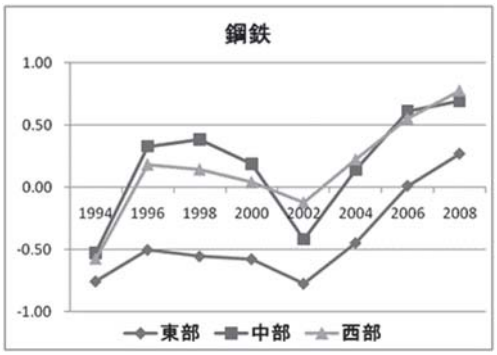

テレビ
3,420,000
3,400,000
140,000
120,000
100,000
80,000
60,000
40,000
20,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

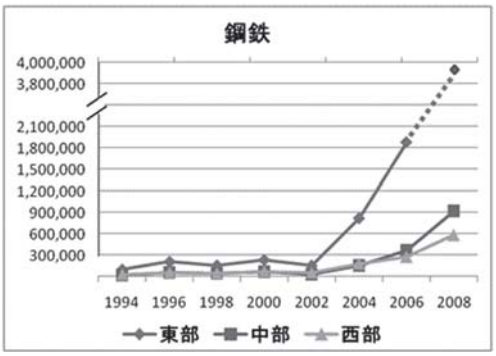
携帯・デジカメ
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

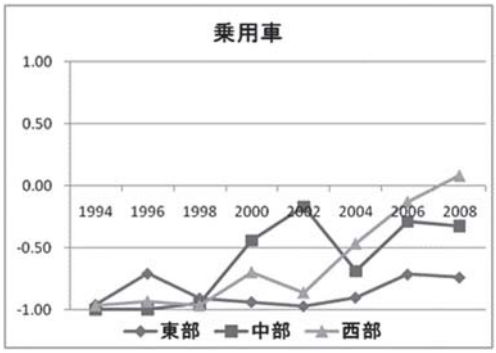

携帯・デジカメ
6,500,000
6,492,000
56,000
48,000
40,000
32,000
24,000
16,000
8,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

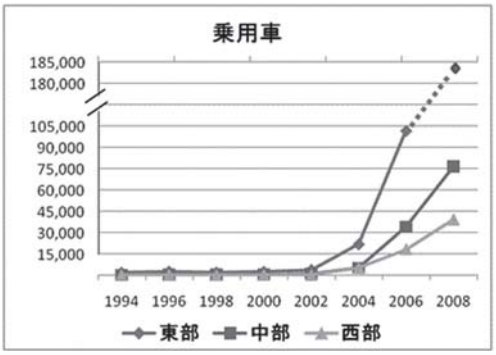

パソコン
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

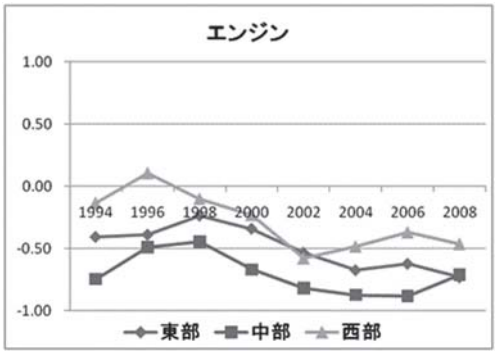

パソコン
10,560,000
10,550,000
7,000,000
6,000,000
5,000,000
4,000,000
3,000,000
2,000,000
1,000,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

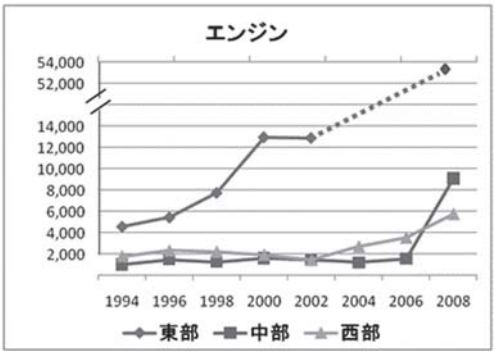

鋼鉄
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

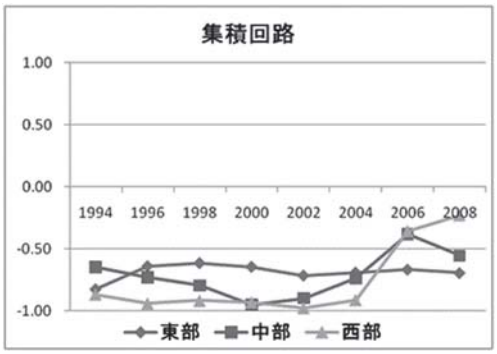

鋼鉄
4,000,000
3,800,000
2,100,000
1,800,000
1,500,000
1,200,000
900,000
600,000
300,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

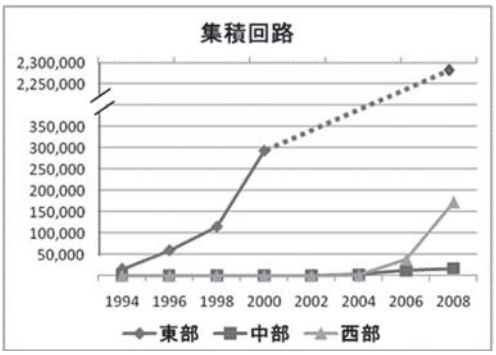

乗用車
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

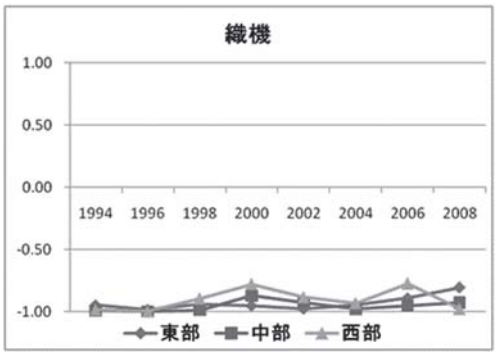

乗用車
185,000
180,000
105,000
90,000
75,000
60,000
45,000
30,000
15,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

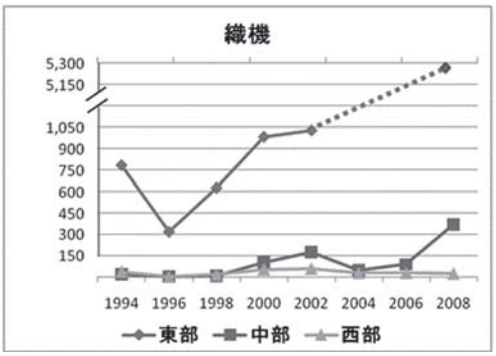

エンジン
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部

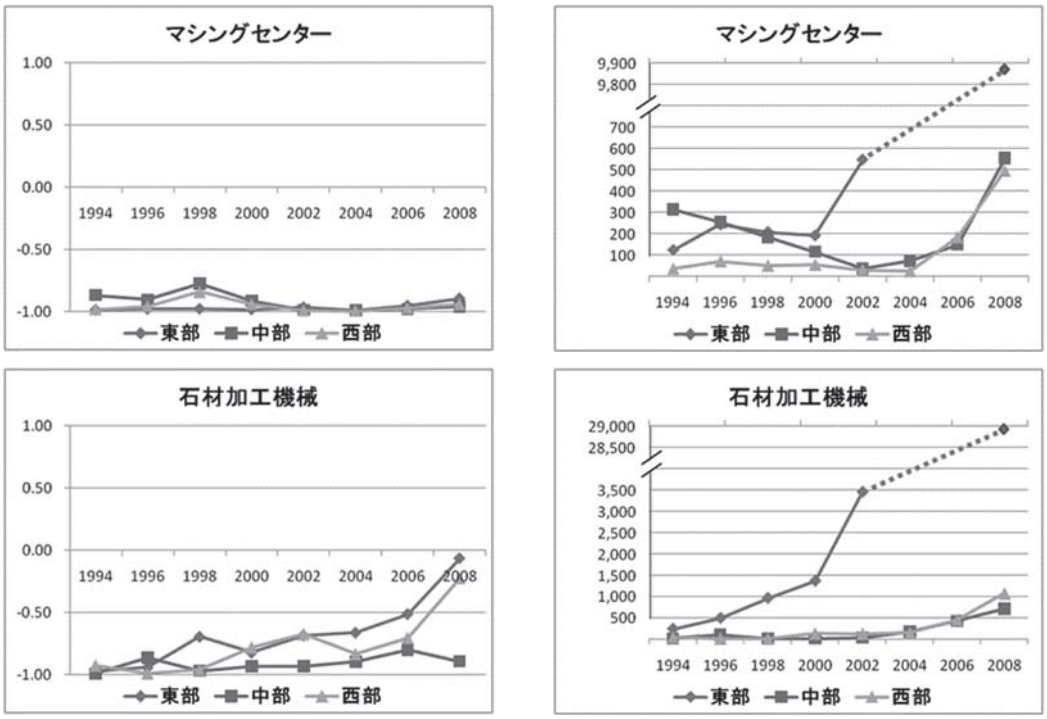

エンジン
54,000
52,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部


集積回路
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部


集積回路
2,300,000
2,250,000
350,000
300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部


織機
1.00
0.50
0.00
-0.50
-1.00
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部


織機
5,300
5,150
1,050
900
750
600
450
300
150
1994 1996 1998 2000 2002 2004 2006 2008
東部 中部 西部



出所：図１に同じ。

５．結論と残された課題

本稿では７産業分類における16製品に対し、1994年から2008年まで２年おきに省別の輸出入データを収集し、中国全体および地域間における産業の国際競争力の変化を分析した。まだ数多くの問題点が残っているが、以下３つの結論が得られた。

第一に中国における産業国際競争力の変化は４つのパターンに分けられる。繊維製品と一般化学製品は強い国際競争力を持ったまま推移している。家電製品、情報製品と一部の重工業製品は国際競争力が急速に増強している。一部の高級消費財と高度な部品は国内市場の拡大により輸入が急増し、結果的にTSCで表す国際競争力が伸び悩みまたは低下傾向にある。高級資本財産業は依然として低い国際競争力のまま推移している。上記４つのパターンは1994年から2008年にかけて明確に現れているが、今後の変化について興味深く検証していきたい。

第二に東部、中部と西部における産業別国際競争の優位構造が類似しており、全国で見られた４つのパターンが地域間において共通している。

第三に輸出産業は付加価値の低い産業から高い産業の順に東部から中部と西部に移転するという動きがどの産業にも見られない。TSCの値と輸出額の変化をみると、東部から中部、西部への輸出産業の移転は本稿で検証した16製品のどの品目においても確認されない。1994年から2008年にかけて、中国の東部、中部と西部における産業発展は雁行形態中国国内版が主張したような形に沿って進んでいないという結論が得られた。

本稿に残されたいくつかの課題を提起したい。まず分析の手法についてである。産業の国際競争力に特化して分析を行ったが、特定地域の産業実態を明らかにするためには貿易特化係数のみならず、国内取引ないし生産高からの分析も必要である。とくに内需拡大が今後中国経済の成長のかぎであるとの見方が強まる中、生産面や国内取引の分析はますます重要となる。次に地理的区分につ

いてである。中国を東部、中部と西部に分けて検討したが、今後省・市ベースの分析を通じ、産業別国際競争力の変化の状況から自然に形成される地域の特徴を描き出し、経済的に意味のある地理的区分を行っていきたい。特定の地域に特化して分析を行い、その地域における特殊政策、経済的特性、生産・需要構造の検討を通じて産業競争力を分析する必要がある。第三に雁行形態の議論についてである。本稿ではデータによる定量分析を通じて雁行形態の中国国内版議論を検討したが、雁行形態の現象への検証にとどまっており、雁行型理論の本質的議論は今後の課題として残しておきたい。このように課題は数多く残っているが、本稿は中国の産業国際競争力の分析に１つのたたき台を提供したと言えよう。今後も諸課題への検討を深め、この研究を続けていきたい。

1　本稿は2009年11月21、22日に開催された北東アジア学会第15回学術研究大会にて行った報告に基づいてまとめたものである。コメンテーターの千葉康弘客員教授（中国･河北師範大学）、劉敬文（桜美林大学）教授、唱新教授（福井県立大学）、小川雄平教授（西南学院大学）及び査読の先生より、大変貴重なコメントをいただいた。この場を借りて感謝を申し上げたい。

2「中華人民共和国2009年国民経済と社会発展統計公報」より、中華人民共和国国家統計局、2010年2月25日発表。

3　中華人民共和国国家統計局、『中国統計年鑑』（1987年版）中国統計出版社　p.882

4　中華人民共和国国家統計局、『中国統計年鑑』（2009年版）中国統計出版社　p.1070

5　日本経済新聞2010年2月10日

6　金森久雄など、『経済辞典』（第四版）有斐閣（2002）p.383

7　金森久雄など、『経済辞典』（第四版）有斐閣（2002）p.703

8　金森久雄など、『経済辞典』（第四版）有斐閣（2002）p.477

9　雁行型経済発展論における産業の分析対象は、繊維製品、工業用原料、家電製品、乗用車、資本財などが挙げられる。（小島清『雁行型経済発展論〈第1巻〉日本経済・アジア経済・世界経済』文眞堂（2003）p.126）

10　代表製品は当該HSコードの下の主の製品であり，当該HSコードの範囲と完全に一致しないものもある。詳細は日本税関のホームページを参照されたい：http://www.customs.go.jp.

11　詳細は福井県立大学『年報東アジアと地域経済』（2008.3）pp.79-98を参照されたい。

12　海関統計諮詢網は中国税関総署の認可を受け、全国税関情報センターによって設立された商業ネットワークである。税関データの有料提供を始め、貿易情報の配信、分析レポートの提供など行っている。詳細は下記のホームページを参照されたい：http://www.chinacustomsstat.com.

参考文献

日本語文献：

王飛「中国の高度成長期における産業構造の変化およびその要因分析：産出構成比の変化を説明するアプローチ」『国際開発研究フォーラム』（17）2001 pp.137-153

王也・柳田義章「WTO加盟前後の中国の国際競争力について―各輸出産業，品目の統計分析―」『経済科学研究』10（2）（通号19）2007.2 pp.70-104

関志雄「中国における国内版雁行形態の展開 -- 地域格差の是正と産業の高度化に寄与」『世界経済評論』53（8）（通号648）2009 pp.28-32

金湛「中国の産業構造の変化と地域間格差：比較生産性の時系列的および横断的分析を中心に」『龍谷大学経済学論集』42（2）2002 pp.53-73

横山正樹「現在の中国の貿易構造」『経済調査』（611）1999 pp.3-18

中国語文献：

陳小荣・任倩「我国产业结构的变化趋势及政策建议」『金融教学与研究』（2）（118）2008 pp.42-44

崔彩周「雁行模式在中国创新性发展问题研究」『改革与战略』（170）2007 pp.28-32

藍庆新「我国产业国际竞争力现状研究」『中共四川省委党校学报』（1）2003 pp.10-15

劉郁葱「重塑“雁行模式”优化引资导向」『浙江金融』（5）2006 pp.47-49

劉伟「中国的地区经济结构与平衡发展」『中国工业经济』（4）2005 pp.62-69

楊宏恩「“雁行模式”在东亚的崩溃和在中国内部的重构」『青海社会科学』（5）2006 pp.26-30

王静文「“雁行模式”与中国的产业区域转移」吉林大学硕士论文 2004 pp.1-52

周君「“雁行模式”与中西部地区产业转移」『发展』（210）2008 pp.72-73

On the Change in the Industrial International Competitiveness in China
− A critical consideration of the domestic version of the flying geese pattern in China −

MU Yaoqian
Research Fellow, Business Support Division and Research Division,
The Economic Research Institute for Northeast Asia

This paper investigates changes of the international competitiveness of the industries within China by using the index of Trade Specialization Coefficient (TSC) across labor-intensive industry to capital-intensive industry. Import and export data across 7 industrial fields and 16 items of International Trade goods from 1994 to 2008 were analyzed. We obtained the following conclusions: 1) changes of the industry's international competitiveness in China can be classified into 4 patterns; 2) from 1994 to 2008, there were big differences in export volumes between Eastern, Central and Western regions of China, however the changes in the comparative advantage was almost the same; 3) the industrial transfer proposed by the domestic version of Flying Geese pattern in China has not yet occurred.